

事業番号	15 06 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	学校人権教育振興事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
				担当課	課・局・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3豊かな心と健やかな身体の育成			実施期間	S33 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	一人ひとりの児童生徒が人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。											
現状（予算編成時）	<p>○児童生徒に対して、人権を尊重する社会を築いていく十分な意欲と実践力を育てることのできる人権意識及び指導力を持った教師の育成が求められている。</p> <p>○人権教育推進の取組状況について、各学校及び学校種による差異が見られる。</p> <p>○インターネットやケータイを使った新たな人権侵害等が発生している。</p> <p>○同和教育推進教員経験者が、学校現場を去る時代を迎え、地域に根ざして取り組んできた成果等の継承が課題である。</p>											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	<p>○学校人権教育研修会やファシリテーター研修会等により、教職員自らの人権感覚の向上を目指すとともに、人権に関する知的理解を深め、新たな指導法を学べるようにする。</p> <p>○学校人権教育研修会に全ての学校（公立小・中・高・特支 660校）からの参加を得られるようにする。</p> <p>○各学校において人権教育を推進するファシリテーターを育成するため、研修会を開催し、65名（演習適正人数）の参加を得る。</p>											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)					
	学校管理職人権研修会	直接	・管理職研修会（県下2か所）	31	31							
	学校人権教育研修会	直接	・人権教育担当者研修会（県下4か所） ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場）	434	434							
	学校人権教育啓発広報事業	直接	人権に係るポスター・作文の募集	7	8							
			合計	472	473		0					
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標
		当初予算	470	472	473	目標				成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	470	472	473	0						
	Aの財源	一般財源	470	472	473		学校人権教育研修会参加者	743人	743人	660人		
		県債					ファシリテーター研修会参加者	74人	66人	65人		
		国庫支出金					ポスター・作文の応募件数	17,951件	15,000件	17,600件		
		その他	0	0	0	0						
	決算額(B)	302										
概算人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50								
	概算人件費(C)	45,419	45,419	45,419	0							
	概算事業費(B(A)+C)	45,721	45,891	45,892	0							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												